



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所  
コード番号 6022 URL <http://www.akasaka-diesel.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 赤阪 全七  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・営業担当 (氏名) 木村 充宏  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 054-685-6081  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,497	△22.0	829	△51.3	860	△50.8	489	△49.9
21年3月期	17,315	7.4	1,702	6.1	1,748	11.2	976	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.99	—	6.3	5.0	6.1
21年3月期	63.78	—	13.4	10.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,943	8,010	47.3	523.27
21年3月期	17,465	7,605	43.5	496.79

(参考) 自己資本 22年3月期 8,010百万円 21年3月期 7,605百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	637	△1,239	1,255	3,192
21年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	107	11.0	1.5
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	91	18.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		25.5	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	△22.8	200	△65.0	180	△67.4	100	△69.3	6.53
通期	12,000	△11.1	400	△51.8	300	△65.1	180	△63.2	11.76

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 15,400,000株      21年3月期 1,540,000株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 91,341株      21年3月期 90,479株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。したがって実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

※当社は平成20年10月1日に連結子会社であった(株)タイクウを吸収合併したため、前第2四半期までは連結財務諸表のみを開示しております。従いまして、1ページ「1. 平成22年3月期の業績(1) 経営成績及び(3) キャッシュ・フローの状況」の「21年3月期」は当時の個別財務諸表の値を記載しておりますが、吸収合併後の個別財務諸表と直接比較するのは適当でないと考えられるところから、より比較に適した連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を「参考資料」として記載しておりますのでご参照ください。

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、前年度における景気大幅悪化の状況を背景として国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の回復や各種対策の効果などから、後半には持ち直しが見られる状況となりました。

先行きについては、輸出を中心とする企業部門の好転が家計部門に波及し、わが国の成長率も徐々に高まっていくとの観測がありますが、世界的な金融危機問題もあり先行き不透明な状況にあります。

この様な状況の中、当事業年度における船舶業界は、2012年以降納期の新規契約の進展がはかばかしくなく、受注量の減少、売上高の減少等厳しい経営環境を強いられてまいりました。

当社といたしましては、急変した厳しい環境の中、経営安定化を目指し全力を挙げて営業努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は66億10百万円(前期比36.2%減) 総売上高は134億97百万円(前期比22.0%減) 期末受注残高は115億40百万円(前期比37.4%減)となりました。

生産面におきましては、昨年来の五面加工機の導入をはじめとする自動機の稼働率向上に努力するとともに、クランク軸複合加工機等の早期稼働に取り組んでまいりました。営業面におきましては、今期以降の受注確保、収益性の高い部分品及び修理工事並びに船用関連機器の販売に注力いたしました。

かかる状況下にあつて収益面につきましては、この間、原材料価格は鍛造品など一部例外はあるものの落ち着きを取戻し、また、仕事量減少の中、人件費をはじめとする固定費の削減に努めましたが、売上高の減少、設備投資による償却負担の増加など、収益圧迫の要因となりました。

この結果、当事業年度の経常利益は8億60百万円(前期比50.8%減)、当期純利益は4億89百万円(前期比49.9%減)を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### イ. 内燃機関関連事業

船用部門のうち主機関は、船舶業界が2012年以降納期の新規契約の進展がはかばかしくない中、当社エンジン生産高は減少はしたものの昨年までの受注に支えられ、ほぼ計画通りに推移いたしました。

部分品及び修理工事並びに船用関連機器は、海運業界の厳しい経営環境、円高の進行などによる厳しい状況下、提案型の技術サービス、サービス支援システムの活用、ドック船へのきめ細かい活動の結果、売上高は132億55百万円となりました。

#### ロ. その他の事業

陸上部門は、自動車関連部門の受注が大幅に減少するとともに、公共事業の抑制策が取られていることから、受注環境は厳しい状況となりました。この結果、陸上部門全体としては、売上高は2億41百万円となりました。

来期の見通しといたしましては、世界経済は緩やかに回復を続けており全体として改善の方向にありますが、世界的な金融危機問題もあり、先行き不透明な状況にあります。一方、船舶業界は2012年以降納期の新規契約の進展がはかばかしくなく、新造船商談は大幅に減少しております。当社といたしましては、現在受注している案件を確実に成果に結びつけることはもとより、新しい商談を確実に受注できるよう営業活動を強力に推進してまいります。また、材料費をはじめとする変動費の見直し、効率的な加工によりコストダウンを図ると同時に人員の適正配置を図り、各種固定費の削減により、厳しい環境下の中で安定した収益を確保する努力を怠りません。このような見通しのもと、来期は売上高120億円、営業利益4億円、経常利益3億円、純利益1億80百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は169億43百万円となり、前事業年度末に比べ5億21百万円減少いたしました。流動資産は113億21百万円となり、12億24百万円減少いたしました。主な要因は、売上の減少に伴い、受取手形が7億65百万円、売掛金が2億61百万円、仕掛品が6億47百万円それぞれ減少したためです。固定資産は56億22百万円となり、7億2百万円増加いたしました。有形固定資産は、老朽化設備の廃却や減価償却が進む一方、新工場や大型工作機械の取得により、7億2百万円増加し45億49百万円となりました。無形固定資産は減価償却が進み13百万円減少し31百万円となりました。投資その他の資産は、主に投資有価証券の株価上昇に伴い13百万円増加し10億41百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は89億33百万円となり、前事業年度末に比べ9億26百万円減少いたしました。流動負債は56億62百万円となり、23億39百万円減少いたしました。主な要因は、大型工作機等に対する未払金が2億22百万円増加しましたが仕事量減少により支払手形が4億47百万円、買掛金が14億49百万円、前受金が2億45百万円減少し、また未払法人税等が2億7百万円減少したためです。固定負債は32億70百万円となり、14億12百万円増加いたしました。主な要因は、設備資金として社債が2億89百万円、長期借入金が11億59百万円増加したためです。

当事業年度末の純資産は80億10百万円となり、前事業年度末に比べ4億4百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益(4億89百万円)等によるものです。自己資本比率は、前事業年度末より増加し47.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、6億53百万円増加し、当事業年度末には31億92百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億37百万円となりました。これは税引前当期純利益8億25百万円を計上し、減価償却費6億15百万円や棚卸資産の減少額5億92百万円、売上債権の減少額11億28百万円等による増加と、減少の要因としては仕入債務の減少額16億98百万円、割引手形の減少額1億1百万円や法人税等の支払額5億46百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億39百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出4億49百万円や固定資産の取得による支出15億15百万円と、定期預金の払戻による収入7億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億55百万円となりました。これは主に長期借入金・社債の発行による収入21億円と、借入金の返済・社債の償還による支出5億36百万円や短期借入金の返済2億円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	41.6	39.6	39.6	—	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	36.2	28.7	46.9	—	18.1
債務償還年数(年)	6.2	5.7	1.5	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	7.3	22.2	—	8.9

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 平成18年3月期から平成20年3月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。平成21年3月期においては連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。また平成22年3月期については個別の財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

①受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があつて成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

②受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、需要の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものがあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

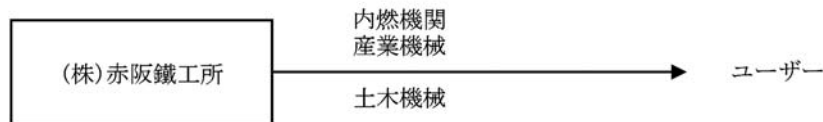
④資材価格の変動

当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社3社（持分法非適用会社）により構成されており、船用内燃機関及び産業・土木機械を製造販売（一部賃貸）しております。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船用エンジンを中心とした船用関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融和、共生と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心出来る製品づくりに取り組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値のある企業作りに努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

株主重視の考え方より、当事業年度は目標とするROE(株主資本利益率)を3.0%以上として努力してまいりましたが、当期実績は6.3%を計上することができました。

第113期(平成23年3月期)以降も、経済状況の悪化により大幅な収益減少を余儀なくされる状況にありますので、変動費、固定費の見直し改善により、確実且つ安定的に収益確保する努力をしROE3.0%以上を目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内外の経済情勢が先行き不透明な中、当社が安定的に事業展開していくため、「船用主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置づけは不変」との基本方針のもと、品質管理を最優先とし、環境に優しい社会に貢献できる製品の提供を目指しております。営業面では国内顧客重視のもと人員の充実、営業力の強化、サービスの向上を図ると同時に海外情勢を注視し、海外部門の強化を図ってまいります。また、競争激化の時代に向け大型設備投資を早期に軌道に乗せ、生産性の向上、コスト削減に努めてまいります。更に生産量減少の中、人員の適正配置、教育の充実に図り、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記状況下にあります当社が対処すべき課題といたしましては

##### ① 経営基盤の強化

- イ) 船舶業界の受注が大幅減少する中、主機関の国内外案件の受注を確保するとともに、部分品及び修理工事並びに船用関連機器の販売、陸上部門売上確保を図り、仕事量を確保する。
- ロ) 品質管理の一層の強化を図り、心のこもったサービスの提供によりお客様の信頼を確固たるものとする。
- ハ) 研究開発に注力し、環境に適合した主機関新機種の商品化、D P F(排ガス脱塵装置)をはじめとする関連機器の早期商品化を図る。
- ニ) 研修・教育の充実により、技術の伝承、人材育成を図る。
- ホ) EMS(環境マネジメントシステム)の構築により、ムダ・ムラ・ムリを排除し経営基盤の強化を図る。
- ヘ) コンプライアンスの徹底、内部統制システムの運用、浸透により組織の強化を図る。

##### ② 財務体質の強化

- イ) 利益を継続的、安定的に確保できる体質を目指し、変動費・固定費の圧縮を図り、損益分岐点の引下げを図る。
- ロ) キャッシュ・フローを重視し回収条件の改善を図ると同時に、情報収集を強化し不良債権の発生を防止する。
- ハ) 大型設備投資を早期に軌道に乗せ、生産性の向上、コスト削減を図り、今後の競争時代に対応できる生産体制を構築する。

これらを積極的に推進し、企業発展のため様々な策を具体的に進めてまいります。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,325,778	3,712,483
受取手形	※3 1,953,121	※3 1,187,542
売掛金	※3 2,918,210	※3 2,657,105
製品	—	75,000
仕掛品	3,543,624	2,896,013
原材料及び貯蔵品	611,057	590,912
前払費用	8,095	6,844
未収入金	1,448	3,789
繰延税金資産	196,053	198,847
その他	※3 14,023	※3 6,527
貸倒引当金	△25,929	△14,039
流動資産合計	12,545,483	11,321,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,432,373	4,952,571
減価償却累計額	△2,977,108	△3,083,665
建物(純額)	※1 1,455,264	※1 1,868,905
構築物	658,907	714,897
減価償却累計額	△462,238	△483,598
構築物(純額)	196,668	231,299
機械及び装置	7,538,936	8,132,179
減価償却累計額	△6,656,708	△6,750,468
機械及び装置(純額)	※1 882,227	※1 1,381,710
車両運搬具	156,480	162,174
減価償却累計額	△137,587	△146,525
車両運搬具(純額)	18,892	15,649
工具、器具及び備品	2,295,208	2,333,958
減価償却累計額	△2,119,011	△2,207,587
工具、器具及び備品(純額)	176,197	126,370
土地	※1 587,109	※1 587,109
建設仮勘定	530,437	338,655
有形固定資産合計	3,846,796	4,549,700
無形固定資産		
電話加入権	4,848	4,848
施設利用権	649	545
ソフトウェア	39,804	26,374
無形固定資産合計	45,302	31,768

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 851,814	※1 877,113
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	27,000	23,910
従業員に対する長期貸付金	14,035	13,390
破産更生債権等	34,138	22,472
長期前払費用	3,588	3,428
事業生命保険資産	60,209	64,458
その他	82,310	70,165
貸倒引当金	△54,467	△42,998
投資その他の資産合計	1,028,054	1,041,365
<b>固定資産合計</b>	<b>4,920,153</b>	<b>5,622,834</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,465,637</b>	<b>16,943,861</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※3 632,994	※3 384,464
買掛金	※3 3,597,361	※3 2,147,866
短期借入金	※1 1,048,000	※1 848,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 369,360	※1 427,720
1年内償還予定の社債	※1 154,400	※1 210,400
未払金	215,880	452,186
未払法人税等	268,833	61,521
未払消費税等	26,248	12,248
未払費用	405,255	343,959
前受金	628,947	383,075
預り金	12,909	12,478
前受収益	3,693	3,693
賞与引当金	268,300	220,800
製品保証引当金	51,792	35,440
設備関係支払手形	313,309	113,995
その他	4,692	4,692
流動負債合計	8,001,977	5,662,541
<b>固定負債</b>		
社債	※1 219,600	※1 509,200
長期借入金	※1 1,001,978	※1 2,161,058
繰延税金負債	50,890	64,941
退職給付引当金	303,506	243,225
役員退職慰労引当金	128,203	141,221
その他	153,801	151,109
固定負債合計	1,857,979	3,270,756
<b>負債合計</b>	<b>9,859,957</b>	<b>8,933,298</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
配当引当積立金	39,000	39,000
固定資産圧縮積立金	127,045	122,205
特別償却準備金	20,022	12,473
別途積立金	2,930,030	3,430,030
繰越利益剰余金	1,591,762	1,486,393
利益剰余金合計	5,085,361	5,467,603
自己株式	△30,861	△30,699
株主資本合計	7,490,845	7,873,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,834	137,313
評価・換算差額等合計	114,834	137,313
純資産合計	7,605,679	8,010,563
負債純資産合計	17,465,637	16,943,861

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,315,368	13,497,598
売上原価		
製品期首たな卸高	331,619	—
当期製品製造原価	13,280,897	11,075,730
他勘定受入高	※1 18,536	※1 17,804
合計	13,631,054	11,093,534
製品期末たな卸高	—	75,000
製品売上原価	※2 13,631,054	※2 11,018,534
売上総利益	3,684,314	2,479,064
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,981,897	※3, ※4 1,649,999
営業利益	1,702,417	829,064
営業外収益		
受取利息	4,443	3,837
受取配当金	19,906	16,304
スクラップ売却益	50,922	22,019
受取技術料	26,574	—
助成金収入	13,295	46,305
違約金収入	—	25,544
その他	10,611	16,101
営業外収益合計	125,753	130,112
営業外費用		
支払利息	69,752	69,378
手形売却損	5,615	3,796
社債発行費	—	18,789
その他	4,355	6,997
営業外費用合計	79,723	98,962
経常利益	1,748,447	860,215
特別利益		
固定資産売却益	※5 128	※5 48
投資有価証券売却益	22,580	—
抱合せ株式消滅差益	70,274	—
貸倒引当金戻入額	33	19,378
特別利益合計	93,017	19,427
特別損失		
固定資産売却損	※6 34,047	—
固定資産除却損	※7 9,077	※7 11,413
投資有価証券売却損	—	14,600
投資有価証券評価損	59,117	—
ゴルフ会員権評価損	—	7,146
過年度消費税	—	21,431
その他	86	—
特別損失合計	102,328	54,591
税引前当期純利益	1,739,137	825,050
法人税、住民税及び事業税	575,746	329,089
法人税等調整額	186,707	△3,568
過年度法人税等	—	9,780
法人税等合計	762,453	335,301
当期純利益	976,683	489,748

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	926,345	926,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	926,345	926,345
その他資本剰余金		
前期末残高	182	—
当期変動額		
自己株式の処分	△207	△339
利益剰余金から資本剰余金への振替	24	339
当期変動額合計	△182	0
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	926,528	926,345
当期変動額		
自己株式の処分	△207	△339
利益剰余金から資本剰余金への振替	24	339
当期変動額合計	△182	0
当期末残高	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	377,500	377,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	377,500	377,500
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	39,000	39,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,000	39,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	131,986	127,045
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,940	△4,840
当期変動額合計	△4,940	△4,840
当期末残高	127,045	122,205

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	27,761	20,022
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7,738	△7,548
当期変動額合計	△7,738	△7,548
当期末残高	20,022	12,473
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,430,030	2,930,030
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,930,030	3,430,030
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,224,956	1,591,762
当期変動額		
剰余金の配当	△122,533	△107,166
当期純利益	976,683	489,748
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
固定資産圧縮積立金の取崩	4,940	4,840
特別償却準備金の取崩	7,738	7,548
利益剰余金から資本剰余金への振替	△24	△339
当期変動額合計	366,805	△105,368
当期末残高	1,591,762	1,486,393
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,231,234	5,085,361
当期変動額		
剰余金の配当	△122,533	△107,166
当期純利益	976,683	489,748
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△24	△339
当期変動額合計	854,126	382,242
当期末残高	5,085,361	5,467,603
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△28,189	△30,861
当期変動額		
自己株式の取得	△3,222	△548
自己株式の処分	549	709
当期変動額合計	△2,672	161
当期末残高	△30,861	△30,699

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,639,574	7,490,845
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△122,533	△107,166
当期純利益	976,683	489,748
自己株式の取得	△3,222	△548
自己株式の処分	342	370
当期変動額合計	851,271	382,404
当期末残高	7,490,845	7,873,250
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	306,508	114,834
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,674	22,479
当期変動額合計	△191,674	22,479
当期末残高	114,834	137,313
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	306,508	114,834
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,674	22,479
当期変動額合計	△191,674	22,479
当期末残高	114,834	137,313
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,946,083	7,605,679
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△122,533	△107,166
当期純利益	976,683	489,748
自己株式の取得	△3,222	△548
自己株式の処分	342	370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,674	22,479
当期変動額合計	659,596	404,884
当期末残高	7,605,679	8,010,563

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	825,050
減価償却費	615,727
固定資産除売却損益(△は益)	11,364
投資有価証券売却損益(△は益)	14,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,358
その他の引当金の増減額(△は減少)	△111,114
受取利息及び受取配当金	△20,142
支払利息及び手形売却損	73,175
売上債権の増減額(△は増加)	1,128,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	592,755
その他の資産の増減額(△は増加)	12,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,698,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,000
その他の負債の増減額(△は減少)	△70,406
割引手形の増減額(△は減少)	△101,942
小計	1,235,208
利息及び配当金の受取額	20,720
利息の支払額	△71,924
法人税等の支払額	△546,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△449,040
定期預金の払戻による収入	716,000
固定資産の取得による支出	△1,515,725
有形固定資産の売却による収入	95
投資有価証券の取得による支出	△3,549
投資有価証券の売却による収入	375
貸付けによる支出	△19,381
貸付金の回収による収入	15,054
その他	16,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△382,560
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	△154,400
自己株式の増減額(△は増加)	△177
配当金の支払額	△107,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	653,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,778
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,192,443

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,534千円減少しております。</p>	<p>製品・仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～50年 機械装置及び運搬具 5年～9年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これは、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21,829千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～50年 機械装置及び運搬具 5年～9年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金に係る金利変動リスク (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によるので有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。	—————

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ588,425千円、22,631千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取技術料」「助成金収入」の金額は、それぞれ4,500千円、1,830千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券売却損」の金額は36千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,209,487 (1,209,487)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">810,644 (810,644)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,702 (488,702)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">599,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,204 (2,508,834)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">150,000 (150,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">770,236 (669,016)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000 (400,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,236 (1,219,016)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">101,942</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">受取手形</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">16,286</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">売掛金</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">支払手形及び買掛金</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">124,498</td> </tr> </table>		(千円)	建物	1,209,487 (1,209,487)	機械及び装置	810,644 (810,644)	土地	488,702 (488,702)	投資有価証券	599,370	合計	3,108,204 (2,508,834)		(千円)	社債		(1年以内償還分含む)	150,000 (150,000)	長期借入金		(1年以内返済分含む)	770,236 (669,016)	短期借入金	600,000 (400,000)	合計	1,520,236 (1,219,016)		(千円)		101,942		(千円)	流動資産		受取手形	16,286	売掛金	1,525	その他	12,000	流動負債		支払手形及び買掛金	124,498	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,767,813 (1,767,813)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,340,724 (1,340,724)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,702 (488,702)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,172,766 (3,597,241)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">620,000 (620,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,750,200 (1,675,200)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 (200,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770,200 (2,495,200)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">受取手形及び売掛金</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">4,243</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">支払手形及び買掛金</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">58,330</td> </tr> </table>		(千円)	建物	1,767,813 (1,767,813)	機械及び装置	1,340,724 (1,340,724)	土地	488,702 (488,702)	投資有価証券	575,525	合計	4,172,766 (3,597,241)		(千円)	社債		(1年以内償還分含む)	620,000 (620,000)	長期借入金		(1年以内返済分含む)	1,750,200 (1,675,200)	短期借入金	400,000 (200,000)	合計	2,770,200 (2,495,200)		(千円)	流動資産		受取手形及び売掛金	4,243	その他	4,500	流動負債		支払手形及び買掛金	58,330
	(千円)																																																																																		
建物	1,209,487 (1,209,487)																																																																																		
機械及び装置	810,644 (810,644)																																																																																		
土地	488,702 (488,702)																																																																																		
投資有価証券	599,370																																																																																		
合計	3,108,204 (2,508,834)																																																																																		
	(千円)																																																																																		
社債																																																																																			
(1年以内償還分含む)	150,000 (150,000)																																																																																		
長期借入金																																																																																			
(1年以内返済分含む)	770,236 (669,016)																																																																																		
短期借入金	600,000 (400,000)																																																																																		
合計	1,520,236 (1,219,016)																																																																																		
	(千円)																																																																																		
	101,942																																																																																		
	(千円)																																																																																		
流動資産																																																																																			
受取手形	16,286																																																																																		
売掛金	1,525																																																																																		
その他	12,000																																																																																		
流動負債																																																																																			
支払手形及び買掛金	124,498																																																																																		
	(千円)																																																																																		
建物	1,767,813 (1,767,813)																																																																																		
機械及び装置	1,340,724 (1,340,724)																																																																																		
土地	488,702 (488,702)																																																																																		
投資有価証券	575,525																																																																																		
合計	4,172,766 (3,597,241)																																																																																		
	(千円)																																																																																		
社債																																																																																			
(1年以内償還分含む)	620,000 (620,000)																																																																																		
長期借入金																																																																																			
(1年以内返済分含む)	1,750,200 (1,675,200)																																																																																		
短期借入金	400,000 (200,000)																																																																																		
合計	2,770,200 (2,495,200)																																																																																		
	(千円)																																																																																		
流動資産																																																																																			
受取手形及び売掛金	4,243																																																																																		
その他	4,500																																																																																		
流動負債																																																																																			
支払手形及び買掛金	58,330																																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円) 貸与資産減価償却費 10,585 貸与資産固定資産税 7,655 貸与資産保険料 295 計 18,536	※1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円) 貸与資産減価償却費 9,907 貸与資産固定資産税 7,601 貸与資産保険料 295 計 17,804
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (千円) 13,534	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (千円) 111,328
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 給料手当 475,799 支払手数料 201,952 発送費 332,521 役員報酬 143,820 退職給付費用 32,521 福利厚生費 82,426 賞与引当金繰入額 78,406 減価償却費 59,934 賃借料 77,227 通信交通費 101,567 役員退職慰労引当金繰入額 12,850 貸倒引当金繰入額 12,622	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 給料手当 375,955 支払手数料 130,417 発送費 227,659 役員報酬 140,817 退職給付費用 44,063 賞与引当金繰入額 121,312 減価償却費 51,706 通信交通費 97,635 役員退職慰労引当金繰入額 13,018
※4 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費に含まれる研究開発費 114,262	※4 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費に含まれる研究開発費 65,151
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (千円) 車輛運搬具 128	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (千円) 機械装置 48
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 (千円) 建物 28,228 土地 5,197 その他 621	
※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円) 建物 1,553 工具、器具及び備品 7,109 その他 413	※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円) 機械装置 11,069 その他 343

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	—	—	15,400
合計	15,400	—	—	15,400
自己株式				
普通株式(注)	83	8	1	90
合計	83	8	1	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,533	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,166	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	—	—	15,400
合計	15,400	—	—	15,400
自己株式				
普通株式(注)	90	2	2	91
合計	90	2	2	91

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,166	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,851	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 3,712,483
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △520,040
	<u>現金及び現金同等物 3,192,443</u>

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	432,533	663,722	231,189
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	432,533	663,722	231,189
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	181,236	140,611	△40,624
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	18,623	18,623	—
	小計	199,859	159,234	△40,624
合計		632,392	822,957	190,564

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
29,695	22,580	36

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	37,909

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年超5年以内 (千円)
1. 債券	—
2. その他	18,623
合計	18,623

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について54,117千円、時価評価されていない株式について4,999千円減損処理を行っております。

株式の減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上判断しております。

時価評価されていない銘柄については、当該株式の発行会社の直近の財務諸表に基づき、財政状態及び回収可能性等勘案して実質的に価額が著しく低下していると判断した場合には相当額の減損処理を行うこととしております。

当事業年度 (平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	711,936	455,881	256,055
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	26,058	18,623	7,435
	小計	737,994	474,504	263,490
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	110,261	145,883	△35,621
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	110,261	145,883	△35,621
合計		848,256	620,387	227,868

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,857千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	375	—	14,600

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

## (1) 退職給付債務及びその内訳

	(単位：千円)	(単位：千円)
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,652,573	△1,515,502
ロ. 年金資産	828,951	902,456
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△823,622	△613,045
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	104,559	87,133
ホ. 未認識数理計算上の差異	465,285	323,373
ヘ. 未認識過去勤務債務	△49,729	△40,687
ト. 貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△303,506	△243,225
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△303,506	△243,225

## (2) 退職給付費用の内訳

	(単位：千円)	(単位：千円)
	前事業年度 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	60,883	58,881
ロ. 利息費用	43,804	41,314
ハ. 期待運用収益	△28,821	△24,868
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	17,426	17,426
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△9,041	△9,041
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	72,145	91,258
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	156,396	174,970

## (3) 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数によ る定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することと しております。)	(各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数によ る定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することと しております。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損否認額	37,851	83,395
製品保証引当金超過額	20,582	14,083
賞与引当金超過額	106,622	87,745
未払事業税	22,057	6,405
投資有価証券評価減	8,193	14,042
役員退職慰労引当金	15,594	13,573
貸倒引当金超過額	6,892	3,548
ゴルフ会員権評価減及び貸倒引当金繰入額	1,152	1,152
退職給与引当金超過額	68,121	64,458
退職給付引当金(年金分)	6,744	—
その他	6,466	7,270
繰延税金資産計	300,277	295,675

なお、上記金額は評価性引当金が、前事業年度は41,827千円、当事業年度は49,021千円控除されております。

## 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△66,180	△62,988
特別償却準備金	△13,204	△8,226
その他有価証券評価差額金	△75,730	△90,555
繰延税金負債計	△155,115	△161,770
繰延税金資産の純額	145,162	133,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	39.74	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21	
住民税均等割	0.46	
評価性引当金の増減額	2.15	
試験研究費等の税額控除	△0.53	
その他	1.68	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 496円79銭	1株当たり純資産額 523円27銭
1株当たり当期純利益 63円78銭	1株当たり当期純利益 31円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	976,683	489,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	976,683	489,748
期中平均株式数(株)	15,313,076	15,309,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当事業年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
内燃機関関連事業(千円)	13,330,754
その他の事業(千円)	241,843
合計(千円)	13,572,598

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当事業年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
内燃機関関連事業	6,368,405	11,540,524
その他の事業	241,843	—
合計	6,610,249	11,540,524

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
内燃機関関連事業(千円)	13,255,754
その他の事業(千円)	241,843
合計(千円)	13,497,598

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員の変動

1 代表者の變動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役営業本部長付 赤 阪 治 恒 (現 技術本部長付)

② 退任予定取締役

取締役 大 石 康 弘 (当社顧問に就任)

③ 新任監査役候補

監査役 櫻 井 鎮 夫 (現 営業副本部長)

⑤ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 石 野 富 男

3 變動予定日

平成22年6月29日

## 参考資料

## 前連結会計年度にかかる連結財務諸表

## (1) (要約) 連結損益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
I 売上高	17,370,863
II 売上原価	13,636,185
売上総利益	3,734,678
III 販売費及び一般管理費	2,016,255
営業利益	1,718,422
IV 営業外収益	127,613
V 営業外費用	80,040
経常利益	1,765,995
VI 特別利益	22,743
VII 特別損失	191,476
税金等調整前当期純利益	1,597,261
法人税等	685,248
当期純利益	912,013

## (2) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,486
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,991
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,289,786
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,538,778